

発行元：(一社)相模原市高齢者福祉施設協議会 事務局
E-mail：Sagamihara-koureikyo@peace.ocn.ne.jp

TEL：042-707-1136 FAX：042-707-1217
HP：<http://sagamihara-koureikyo.org/>

●相模原市高齢協の活動指針

本会は、高齢者福祉施設が使命とする高齢者の支援等を基本に、地域福祉の推進とサービスの質的向上を図るため、会員施設及び事業所相互の連携と共通課題について研究協議を行い、相模原市内に所在する施設及び事業所の健全な発展と高齢者福祉の推進に寄与することを目的としています。

●「さがみはら介護の未来懇話会」開催

2月10日、相模原市主催により介護分野で活躍する多様な人材に焦点を当てた「さがみはら介護の未来懇話会」が、特別養護老人ホーム「ケアプラザさがみはら」において開催されました。本村市長他、高齢者福祉関連部署の幹部、高齢協役員等12名を交えて、本市の「介護の未来」—今後の展望について意見交換を行う懇話会が開かれました。

当日は、まず介護人材確保に関する市の取り組みが報告され、その後「ケアプラザさがみはら」で実施している人材の活用について説明がなされ、出席者全員で施設内を見学。施設内託児室や、外国人や知的障害者、高齢者らが実際に働く様子を見て回りました。



ベトナム出身のブーティハーイイエンさん（右）と談笑する本村市長。中央は大塚施設長

●介護現場でのハラスメント事情と、その防止のための「褒め方」研修

2月12日、介護助手導入促進事業の研修カリキュラムの一環で、Office CPSR代表、臨床心理士、社会保険労務士の植田健太先生を講師に迎えて、「介護現場でのハラスメント事情と、その防止のための『褒め方』研修」と題したワークショップを開催しました。「パワー・ハラスメント」や「セクシャル・ハラスメント」など、さまざまな「ハラスメント」が社会問題になり、テレビや雑誌などマスコミ報道などでも連日のように取り上げられることが多くなりました。

介護の現場でも、発生するトラブルの多くが、対利用者のみならず、職種間でも「ハラスメント」という形で現れる可能性があります。

今回の研修では「ハラスメント」とは何かを正しく学んだ後、防止するための基本として「信頼関係」を築くために、相手の「良いところ」に目を向け、相手を認め尊重する「褒め方」のスキルについて実践的に学ぶ有意義な機会となりました。



講師 Office CPSR代表 植田健太 先生

● 2019年度 介護助手導入促進事業 終了のご報告

神奈川県より受託した「介護助手導入促進事業」が終了しました。本事業は、介護職の負担軽減と専門性の向上を図るとともに「介護助手」の位置づけを必要不可欠な職種として確立させ、より多くの施設での活用促進を行うというものです。

昨年5月、一般市民向けの求人説明会を開き、計4回の研修会開催を経て、5か月間のモニタリングと計30回の訪問ヒアリングを実施、計2回の意見交換会を開催しております。実際の効果も様々な形で確認でき、今後の課題も浮かび上がってきました。

以下に、事業の実施概要をご報告いたします。

1.実施期間 令和元年5月～12月

2.協力施設

	施設名	所在地	形態	定員
介護援助員継続雇用施設	特別養護老人ホーム モモ	相模原市南区韃野森1-22-17	従来型 100名未満	54名
	特別養護老人ホーム 相陽台ホーム	相模原市南区下溝4303	従来型 100名未満	85名
	特別養護老人ホーム 中の郷	相模原市緑区大島1556	従来型 100名未満	54名
	特別養護老人ホーム 柴胡苑	相模原市中央区田名6767	従来型 100名未満	30名
	特別養護老人ホーム みたけ	相模原市中央区下九沢980	従来型 100名未満	54名
	特別養護老人ホーム 清菊園	相模原市南区上鶴間7-20-5	ユニット型 100名未満	80名
	特別養護老人ホーム はなさか	相模原市南区磯部4363	ユニット型 100名以上	100名
初回導入施設	特別養護老人ホーム 東橋本ひまわりホーム	相模原市緑区東橋本東橋本 4-14-36	従来型 100名未満	54名
	古淵デイサービスセンター	相模原市南区古淵4-24-1	デイサービス	25名
	デイサービスセンター 東林間シニアクラブ	相模原市南区上鶴間6-6-1	デイサービス	45名

3.介護援助員の採用

①募集広告

タウンニュース相模原市緑区版・中央区版・南区版（5月16日号）

②相模原市若葉まつり会場でのPR

- ・介護援助員募集告知付うちわの配布 1,000枚
- ・介護援助員募集告知リーフレットの配布 1,000枚

③介護援助員説明会

日時：令和元年5月24日（金） 場所：けやき会館 セミナールーム

参加人数：61名

性別	男性：25名	女性：32名	未記入：4名	
住い	緑区：18名	中央区：32名	南区：10名	未記入：1名
年齢	20代：1名	30代：8名	40代：14名	50代：15名
	60代：16名	70代：4名	80代：2名	未記入：1名

4.介護援助員研修

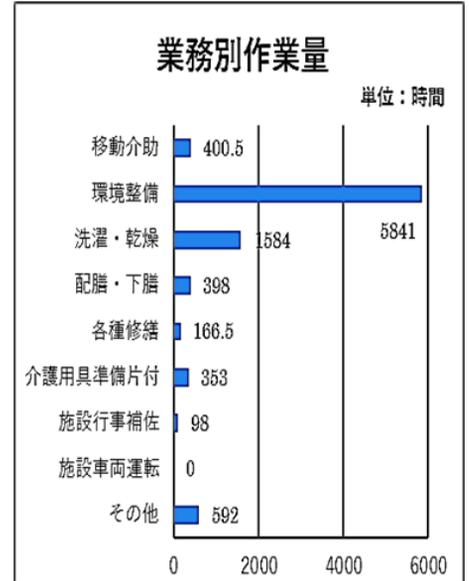
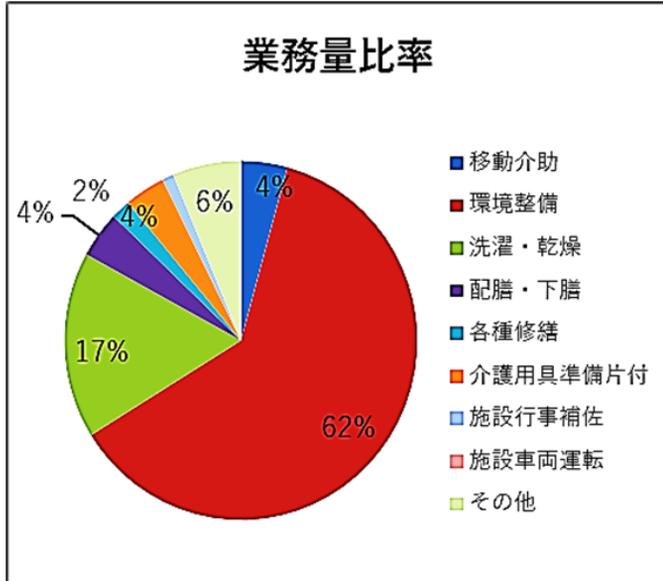
①第1回 協力施設従事者研修

日時：令和元年6月5日（水） 場所：特別養護老人ホーム モモ
 内容：a. 講義（業務内容・介護施設について） b.実技実習（移動・リネン交換等）
 参加者：介護援助員 18名

②第2回 協力施設従事者研修

日時：令和元年8月28日（水） 場所：相模原けやき会館 小会議室
 内容：講義（業務内容・介護施設について）
 参加者：介護援助員 9名

5.介護援助員の業務実績（全協力事業所）



6.導入効果

単位：人

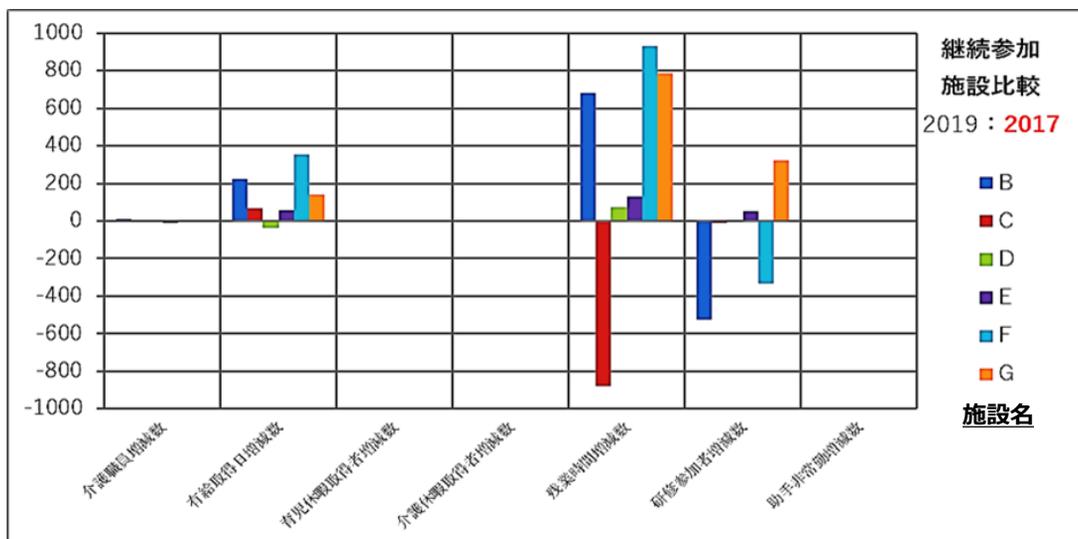
効果測定調査による各種データの比較表

増減比較	施設名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
	介護正職員増減数①	2	0	1	0	-4	3	-4	-2	0	0
介護非常勤増減数②	0	9.007	2.1	1.55	-4.71	1.14	0.33	0.15	-1.3	0	
介護職員増減数①+②	2	9.007	3.1	1.55	-8.71	4.14	-3.67	-1.85	-1.3	0	
有給取得日増減数	132	133	186	-8	84	642	181	-6	-14	-14	
育児休暇取得者増減数	0	1	-1	1	0	1	0	0	2	0	
介護休暇取得者増減数	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	
残業時間増減数	115	535	-828	183	25	496	561.5	319	207	1	
研修参加者増減数	6	-400	-2	-5	111	-5	237	0	5	4	
助手正職員増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助手非常勤増減数	1	0.061	-0.4	1	1.2	-0.5	0.005	0	0	2	

有意値
 従来型
 ユニット型
 デイ
 継続
 初回

※ 助手事業 導入効果比較 (時間数)

単位：時間



前ページの「効果測定調査による各種データの比較表」は、本年度のデータと介護助手事業を開始した2017年当初のデータを比較したものです。本年度事業で行った調査の結果、協力事業所の内、介護職の数が減ったのは、10施設中4施設でした。昨年度調査では、継続参加事業所の6施設の内5施設に介護職の数が減少するという結果が現れていましたが、本年度の調査では2施設のみでした。

導入効果の調査結果からは、必ずしも単純に介護職数の増減で介護助手の導入効果が測れるものではないということが言えます。有給休暇の取得日数の増加などの裏には、実際は、介護職の確保が年々難しくなる中で、継続参加事業所の多くが、苦心しながら、さまざまな取り組みを重ねながら有意な効果を上げているのという実情があるように思われます。

介護助手の導入が介護職に時間の「余裕」をもたらしているということも明らかです。この「余裕」をどう使っているかについて現場管理者や施設管理者の意見聴取から、介護職のサービスの質の向上に使われていることがわかりました。しかし、介護職によって自主的な改革が進められている姿は見えてくるのですが、事業所管理者側からの指示、管理の実際が見えてきません。介護助手導入によって余裕ができたのだから、管理者は、業務の配分や運営のあり方がどうあるべきかを把握し、適切な指示を与えなければならないはずです。管理者が適宜に情報や指示を与えなければ、介護職は「これまで自分たちがオーバーワークであった」という誤った認識を先に立たせてしまうことになるのではないのでしょうか。

介護業界では、いくら業務の合理化を図っても、人員不足と職員から訴えられる労務上の苦情に翻弄されるという事態が間々見られます。この問題は、そもそも業務がオーバーワーク気味になっているか、あるいは業務の平準化が行われていないことから生じているものかもしれません。介護の仕事量は職員の習熟度合や職員数などによって常に変化しています。この調整がうまくいっていない場合に職員は「オーバーワーク」を感じてしまうものと思われます。技量の低い職員が多かったり、職員数が大幅に不足していない限り、オーバーワークは職員の組み合わせやシフト調整で解消可能なものかもしれません。

今後の取り組みとして考えられるのは、まずは、業務種別を分類し、作業時間を標準化するなどの工夫で習熟度合を図り、業務にかかる時間や組織での検定業務種別ごとに習熟度合の基準を設けるなどして、提供するサービスの平準化を図ることなのではないのでしょうか。(次ページへ続く)

(前ページからの続き)

当事業に継続参加することで、多くの事業所が介護業務の仕分けを行い、介護助手向きの業務を洗い出すことができました。その多くは環境整備や洗濯などが主になっているようです。今後は、その業務が介護にまつわる仕事全体に占める割合を明確にしておくことが重要だと思われます。それをもとに、将来の介護助手の増員や介護職の必要人数を見極める指標にもなるからです。これは、従事者や組織全体の士気を高め、介護助手の必要性を再認識させる上でも、利用者定員に対する必要な職員数を認識する上でも有用な意味も得られるものとなるでしょう。

詳細は、5月以降に配布いたします報告書(冊子)をご覧ください。

最後になりましたが、ご協力いただいた事業所、アドバイザー、会員の皆様には心よりの感謝を申し上げます。(文責 コーディネーター 大久保 祐次)



【賛助会員】

愛知金物建材 株式会社
株式会社 ウェブトラスト
株式会社 タマパーク
Office CPSR (臨床心理士・
社会保険労務士事務所)

株式会社 みらい
株式会社 ディフェンス
アライブかながわ
住宅型有料老人ホーム 田名新宿住宅
日興テクノス 株式会社
株式会社 きらぼし銀行 相模原法人営業部
株式会社 ナリコマエンタープライズ
相模原商事 株式会社
ケアミックス 株式会社
福永隆太(株式会社タウンニュース社)
公益財団法人 相模原市勤労者
福祉サービスセンター
リンデンB・I 町田・相模原
株式会社 板橋

株式会社 コンティ
守屋綜合法律事務所
千寿産業 株式会社
株式会社 三ノ輪建設
株式会社 ケイ・アース
シープラス 株式会社
株式会社 中島建設
住宅型有料老人ホーム 勢水
住宅型有料老人ホーム あんず
株式会社 永田屋
日本ゼネラルフード 株式会社
株式会社 IDO
株式会社 太陽住建
株式会社 リンク・アップ
株式会社 シマソービ
神奈川県ロイヤル 株式会社
株式会社 京和
株式会社 伊藤典範
敬称略/加入順

●編集後記

広報紙第21号をお届けします。今後もより一層、内容を充実させてゆく所存です。施設や職員の紹介やイベント案内など、どんなものでも結構です。ご協力をお願いいたします。

連絡先は、相模原市高齢協事務局(広報誌担当)まで

〒252-0236 相模原市中央区富士見6-1-20 (あじさい会館内)

TEL : 042-707-1136 FAX : 042-707-1217 E-mail : Sagamihara-koureikyo@peace.ocn.ne.jp